

2024年2月28日

各位

株式会社北洋銀行

## 株式会社一寸房様と 「ポジティブインパクトファイナンス」の契約を締結しました

北洋銀行(取締役頭取 安田 光春)は、株式会社一寸房様(北海道札幌市、代表取締役:上山 哲正様)と「ポジティブインパクトファイナンス」(以下、本ファイナンス)の契約を締結しました。

本ファイナンスは、企業活動が環境・社会・経済にもたらすインパクトを包括的に分析・評価し、ネガティブインパクトの緩和とポジティブインパクトの拡大について目標を設定し、その実現に向けた継続的な対話や支援を重視することでSDGs達成に貢献していく金融手法です。当行は、国連環境計画金融イニシアチブが提唱するポジティブインパクト金融原則に基づき、「ポジティブインパクトファイナンス評価書」を発行し、株式会社格付投資情報センター様から第三者評価として「セカンドオピニオン」を取得しています。

本件では、コア・インパクトを「DX推進による社会課題解決への貢献」と特定し、事業を通じたイノベーションの提供による建築業界のDX推進など、環境・社会・経済へ好影響を与えている点などを評価させていただいています。

当行は、企業活動を通じて社会課題の解決を図るお客さまやプロジェクトを積極的に支援し、脱炭素社会の実現やSDGsの達成に貢献してまいります。

※「ポジティブインパクトファイナンス評価書」および「セカンドオピニオン」は別紙をご参照ください。

### 記

#### 【株式会社一寸房様の概要】

所在地	北海道札幌市中央区北2条西2丁目 41番地 札幌 2・2 ビル
代表者	上山 哲正様
設立	2005年8月
業種	意匠設計、構造設計などの土木・建築 設計サービス

#### 【本ファイナンスの概要】

組成方法	コミットメントライン
金額	1億円
契約日	2024年2月28日
資金使途	運転資金

#### 【契約記念の様子】



左:株式会社一寸房  
代表取締役 上山 哲正 様

右:北洋銀行  
北七条支店長 多田 直文

以上



北洋銀行グループは、2018年12月「北洋SDGs宣言」を表明し、地域の持続的成長支援と社会的課題の解決に取り組んでおります。なお、SDGsに関連するプレスリリースには、該当するSDGsのアイコンを明示しております。

【SDGs】2015年の国連サミットで採択された、持続可能な世界を実現するための2030年までの国際目標。17のゴールと169のターゲットで構成される。

株式会社一寸房  
ポジティブインパクトファイナンス評価書

発行日：2024年2月28日  
発行者：北洋銀行 ソリューション部



北洋銀行は、株式会社一寸房（以下、「一寸房」）に対してポジティブインパクトファイナンス（以下、「PIF」）を実施するにあたって、同社の事業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブインパクト/ネガティブインパクト）を分析・評価した。

この分析・評価は、国連環境計画金融イニシアチブ（UNEP FI）が提唱した PIF 原則および PIF 実施ガイド（モデル・フレームワーク）、ESG 金融ハイレベル・パネルにおいてポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、北洋銀行が独自に開発した評価体系に基づいている。

## 目次

<b>1. 企業概要</b> .....	<b>3</b>
(1) 企業概要 .....	3
(2) 経営理念 .....	3
(3) 事業概要 .....	4
(4) サステナビリティ方針と活動 .....	8
<b>2. インパクトの特定</b> .....	<b>10</b>
(1) バリューチェーン分析 .....	11
(2) インパクトレーダーによるマッピング .....	11
(3) インパクトニーズの確認 .....	14
(4) 当行が認識する社会課題との整合性 .....	20
<b>3. インパクトの評価</b> .....	<b>21</b>
<b>4. インパクトのモニタリング</b> .....	<b>22</b>

# 1. 企業概要

## (1) 企業概要

一寸房は、建築設計事務所として札幌市中央区に本社を置き、意匠設計、設備設計、構造設計、生産設計、BIM/CIM や XR 技術を活用した最新のデジタルコンテンツ制作等、建設設計に関わる幅広いサービスを提供、構造物・地形・有形物の位置・座標等を計測、図面化を行う株式会社一寸房コンサルとグループを形成し、グループ全体として建設設計に関わる様々な依頼に幅広く応えられるワンストップサービス体制で行っている企業である。

企業名	株式会社一寸房
本社所在地	北海道札幌市中央区北 2 条西 2 丁目 41 番地 札幌 2・2 ビル
代表者名	代表取締役社長 上山 哲正
設立	2005 年 8 月
社員	194 名（グループ合計、アルバイト含む）（2023 年 7 月末日時点）
資本金	94,031,900 円
事業内容	意匠設計、構造設計、鉄骨施工図、情報加工図(現寸)、鉄骨積算、RC、SRC 施工図、BIM・CIM 及び土木設計、CG パース、VR コンテンツ、CG アニメーション制作等、測量調査・設計
売上高	13 億円（連結）（2023 年 7 月期）
グループ会社	株式会社一寸房コンサル(測量業)
沿革	2005 年 8 月 有限会社一寸房 設立 2008 年 5 月 有限会社を株式会社に組織変更 2011 年 3 月 一級建築士事務所 登録 2012 年 10 月 東京支店 開設 2013 年 3 月 ミャンマー支店 開設 2018 年 12 月 中国子会社 大連一寸房設計有限公司 設立 2019 年 3 月 子会社 株式会社一寸房コンサル 設立 2020 年 10 月 東京証券取引所 TOKYO PRO Market 上場 2022 年 2 月 大阪支店 開設 2023 年 3 月 大連一寸房設計有限公司 清算 2023 年 10 月 ISO19650-2 を取得（北海道内で初） 2024 年 1 月 キルギス支店 開設


## (2) 経営理念

一寸房は、以下の経営理念・ビジョン・ブランドロゴを定めている。

経営理念には、「組織の中の一人」ではなく「一人が主役」であり、それぞれを支える人がいて、その集まりが一寸房という企業であることを目指す、という思いが込められている。

経営ビジョンは、「一人が主役」は会社全体で意識しなければ成り得ないとの考えのもと、社員の可能性を信じ、成長を与えられる場であり続けることを目指している。

またブランドロゴは、人や会社は歴史の上に成り立ち、支えを必要とすることで存続しているとの考えが表現されている。

経営理念
一つ一つの小さな個の連なる、大きな一つの集合体であることを目指す
経営ビジョン
社員の成長の場であり続ける 社員の汗の価値を高める企業
ブランドロゴ
 <p>株式会社 一寸房</p> <p>(「人や会社」「歴史」「支え」の調和を、正三角形の中に全て収めた形で表現している)</p>

### (3)事業概要

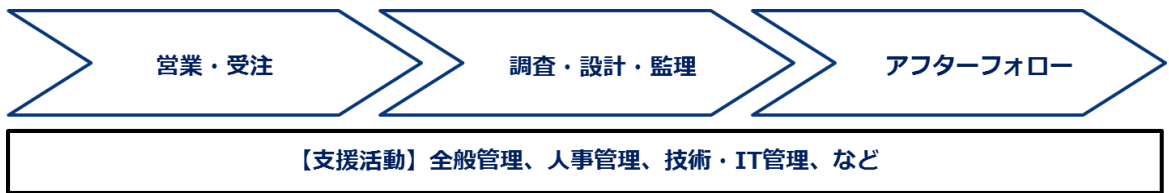
#### A. 事業内容

一寸房は、建築設計事業における実施設計業務(意匠設計、構造設計、生産設計等)をワンストップで対応している。主要取引先である大手ゼネコンや設計会社などから受注する下請型が主体であり、地理的には本州の建築物に関する業務が9割を占めている。当社ホームページでは業務実績の掲載を充実させていることから、建築主から直接受注する元請型や、プロポーザル方式・コンペ方式での受注にもつながっている。

一寸房の強みは、ニーズを素早くかたちにする「ワンストップ」の対応力にある。建設技術の高度化に伴い設計分野に求められる期待値も高まっているが、測量・意匠・構造・生産・デジタルコンテンツ制作など設計に関わる各分野の業務を一度に受け入れ、スピーディに作業を進行することで、各工程の業務時間を圧縮し、コストを必要最小限に抑えながら、クライアントの要望に迅速かつ的確に対応することができている。建設業界のDX化への対応についても、3D図面、MR、VR、ARおよびICT、IoTをはじめとする最先端のデジタル技術を複合的に活用することで、設計業務の省人化・高速化・高度化を進めている。

また、技術の向上や知識の深化およびこれらの承継に不可欠な人材育成も進めている。当社ではクライアントへの提案業務を技術者自らが行き、受注から納品までをワンストップで担当しているが、受注案件に応じて数名でチームを組み業務にあたることで、社歴の浅い社員は即戦力として働くことができ、ベテラン社員は若手の育成や新技術の開発に携わることを通じて、継続的に成長できる環境の実現と組織の体制強化につなげている。

■バリューチェーン



【出典：一寸房へのヒアリングにより北洋銀行作成】

■完成図のイメージ

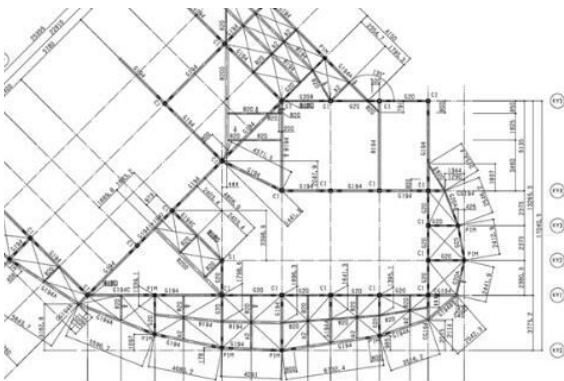
《 意匠設計 》



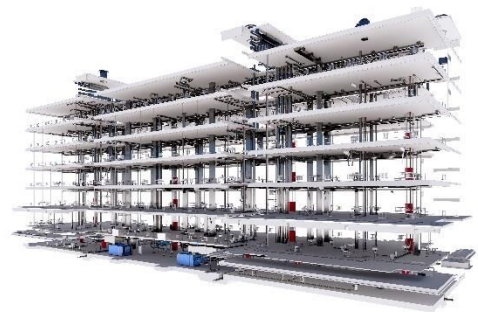
《 構造設計 》



《 生産設計 》



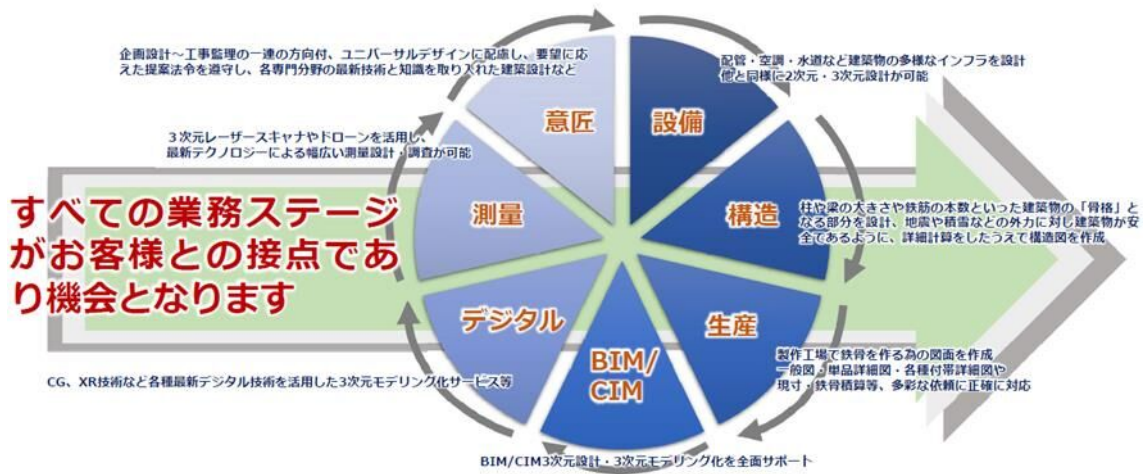
《 設備設計 》



《測量点群データ》



■業務内容のイメージ



幅広い間口もって、付加価値の高いサービスをお客様に提供しております。

【出典：一寸房 提供資料】

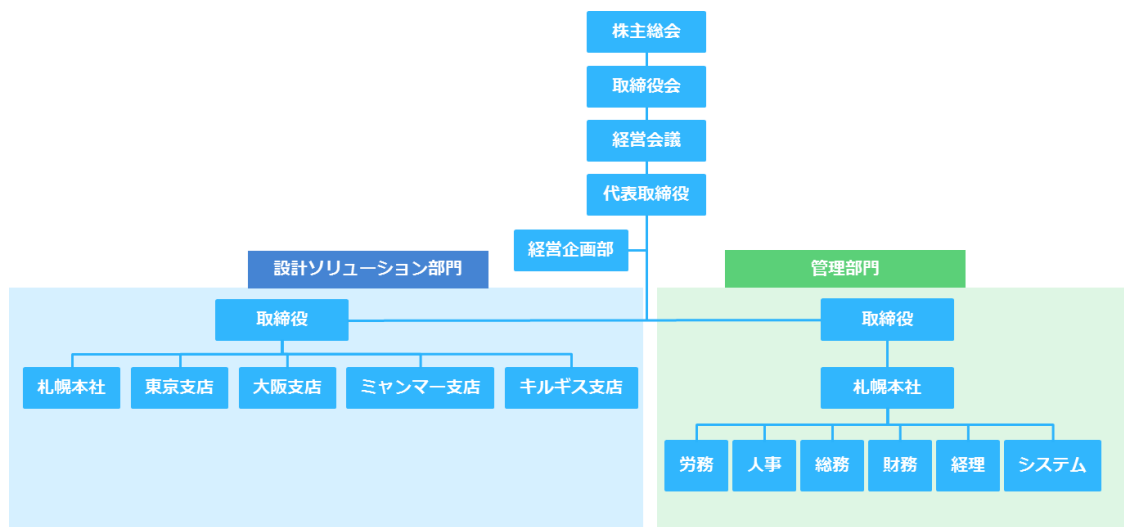
B. 社内体制

一寸房の社内体制は設計ソリューション部門および管理部門の2部門制となっている。

設計ソリューション部門は、設計業務だけでなく営業活動の推進も行っており、クライアントへの提案から受注、実施設計、納品を一括して実施している。

管理部門は、労務、人事、総務、財務、経理、システム業務を担当しており、営業・設計業務のサポートを実施している。

■組織体制



【出典：一寸房 提供資料より】



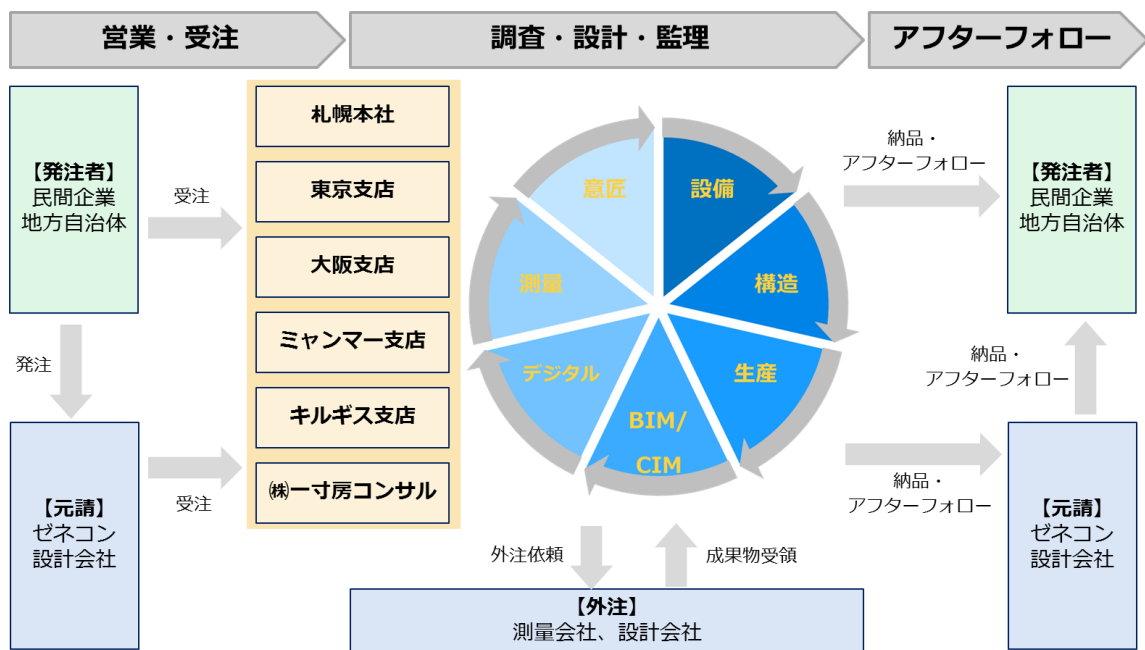
### C. ビジネスモデル

一寸房のビジネスモデルは、営業・受注、調査・設計・監理、アフターフォローから構成されている。

ゼネコンや他の設計会社からの下請業務が中心であるが、建築主から直接受注する案件もある。技術者自らが発注者や元請への営業・提案業務を実施していることから、案件は安定的に確保されている。

受注案件に応じて社内で数名からなるチームを組み、基本的に各種調査・設計をワンストップで実施しているが、一部業務は外注先に依頼している。図面等の成果物を納品後は、元請や発注者へのアフターフォローを実施することで品質管理・向上に努めている。

#### ■ 事業俯瞰図



【出典：一寸房へのヒアリングにより北洋銀行作成】

## (4)サステナビリティ方針と活動

### A. サステナビリティ方針

一寸房は、「経営理念」や「経営ビジョン」に基づく企業活動を通じて、全てのステークホルダーと地域社会・環境の持続的発展に貢献するとともに、自社の中長期的な企業価値の向上と持続的経営の実現に努めるべく「サステナビリティ経営方針」を策定している。

脱炭素社会や循環型社会実現などの環境問題や、人口減少・少子高齢化等の社会課題、企業のコンプライアンス等のガバナンスの重要性を踏まえ、「事業活動による環境負荷の低減」、「従業員の働きがい向上」、「DX 推進による社会課題解決への貢献」および「コーポレートガバナンスの強化」、を重要課題とし、それに紐づく取組内容や目標・KPI を定め、企業価値向上とともに、持続可能な社会の実現に向けて挑戦を続けている。



【出典：一寸房 提供資料】

## B. サステナビリティ活動

### ① 環境面

- 気候変動対策

一寸房では、省エネの取り組みやデジタルの活用を継続し、CO<sub>2</sub>排出量の削減に努めている。こまめな消灯や、空調を適正温度に設定するなど節電に取り組んでいる。あわせて、商談におけるWEB面談の活用推進を通じて、車両での移動回数および移動距離を減らすことで排出ガス削減への取り組みを実施している。

- 廃棄物の削減

一寸房では、紙の使用が自然環境に与える影響を考慮し、デジタルの活用により紙使用量を削減することで、間接的に森林保全に取り組んでいる。

設計業務は、取引先や社内での打ち合わせにより紙の使用量が多くなる傾向があるが、一寸房では3D図面、MR、VR、ARやICT、IoTをはじめとした最先端の技術を設計業務で活用するとともに、チャット、webツール、見積システムなどSaaSを社内ツールとして導入することで、取引先に対する影響を考慮しながら紙の削減に取り組んでいる。

### ② 社会面

- 人材育成

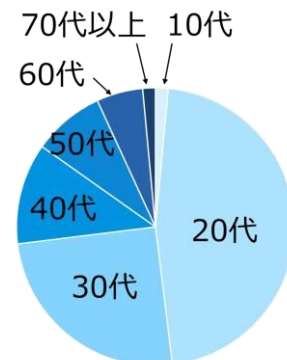
人材育成では、未経験者を社員として積極的に受け入れ、多様性のある職場づくりの取り組みを推進している。国籍、年齢、性別、経験などを問わずに新卒採用および中途採用を実施し、人材育成をすすめている。マネジメント層の育成にも力をいれており、マネジメント層に占める女性比率を高めることを目標としている。

また、OJTによる技能の習得も推進している。当社では案件ごとに数名でチームを組み業務を行っており、社歴の浅い社員とベテラン社員が協働するなどによりOJTを活用し技術承継を行っている。あわせて、失敗が無くては成長は望めない、という考えのもと、年齢や社歴を問わずチャレンジすることをモットーに業務に取り組んでおり、失敗を受け入れることで、社員の業務能力や人間性の成長を促している。

■ 異業種からの中途採用実績(グループ全体)

- ・ 建設現場作業員
- ・ 自衛官
- ・ 教員
- ・ 漁師
- ・ 自動車整備士
- ・ 雑誌編集者
- ・ アパレル系接客業 など

■ 年齢別社員数比率(グループ全体)



【出典：一寸房へのヒアリングにより北洋銀行作成】

- 従業員の健康・労働環境向上

労働環境では、最新ソフトの導入、各自のデスクへのモニター2台配置、ゲーミングマウス・キーボードの貸与などにより作業効率向上のための工夫を凝らしているほか、ハラスメント禁止に向けた体制整備を通じて、働きやすさの向上に取り組んでいる。加えて、運動会や各種親睦会などの社内行事を定期的実施しているほか、部署単位での懇親会費用の一部を会社負担で支給するなど、社員同士の交流促進や一体感の醸成に努めている。

また社員の健康管理として、定期健康診断およびメンタルケアの実施に加え、労働時間管理体制による長時間労働防止や、有給休暇および男性の育児休暇の取得推進など働き方改革にも積極的に取り組み、社員の健康管理体制の構築に努めている。

### ③ 経済面

- DXの活用

一寸房は、BIMを使用して建設された建設資産のライフサイクル全体にわたる情報管理をマネジメントする業務を示す国際規格であるISO19650-2を、北海道内で初めて取得している。3D図面、MR、VR、AR、ICT、IoTをはじめとする最先端のデジタル技術を複合的に活用することで、設計業務のDX化に取り組んでいる。また、全社デジタル戦略の推進およびデータ利活用を進める人材育成のため、専門部署の設置や研修会の実施を行っている。

建設業界では、国土交通省が建設現場の生産性向上を図るi-constructionの取り組みを推進しており、BIM/CIMの導入・活用による受発注者双方の業務効率化・高度化が求められている。一寸房はISO19650-2を維持し、設計業務においてBIM/CIMを活用し建築生産プロセス・維持管理にて一貫した情報共有を図ることにより、顧客企業をはじめとする建設業界のDX化を支援することを通じて、収益力強化、人手不足、働き方改革による労働時間管理など業界の諸課題の解決に取り組んでいく。

- 産学官との連携

一寸房は、産学官ならびに研究機関との連携を図り、社会のニーズに則したDXの情報収集および最先端技術の習得を行っている。

2022年には、インフラDXの活用に向けて、『第23回産学官CIM・GISセミナー～インフラDXの現状とXR・AI活用の事例～』に参加し、「XR技術を活用した建設現場DX化への活用」について、具体的な事例を踏まえ情報共有を行い、業界のDX推進に貢献する活動を実施している。

また、建設事業者とBIM/CIMの活用に向けた共同研究を行うなど、あらゆるステークホルダーと協働し建設業界全体の課題解決に取り組んでおり、今後もこのような取り組みを継続的に行っていく方針である。

- ガバナンスの強化

コーポレートガバナンスを強化させ、サステナビリティ経営を実践するため、コーポレートガバナンス体制および内部通報制度の構築、サステナビリティ委員会およびリスクコンプライアンス委員会の設置、社内外への経営情報および非財務指標の開示内容充実に取り組んでいく。

## 2. インパクトの特定

### (1) バリューチェーン分析

インパクトの特定のためバリューチェーン分析を行った。具体的な手法として、バリューチェーン(主活動・支援活動)における環境、社会、経済の側面から与える影響について、当社のサステナビリティ活動から分析を行った。

#### ■バリューチェーンと ESG 要素

活動		環境、社会、経済に与える影響
主活動	営業・受注	【環境】 ・商談における WEB 面談の活用推進
	調査・設計・管理	【環境】 ・ペーパーレス化の推進等による廃棄物の削減 ・空調の適正温度の設定 【経済】 ・ISO19650-2 を維持し DX 技術を活用したサービス提供
	アフターフォロー	【経済】 ・ISO19650-2 を維持し DX 技術を活用したサービス提供
支援活動	全般管理 人事管理 技術管理 IT 管理	【社会】 ・国籍、年齢、性別、経験等を問わない多様性のある職場づくり ・ハラスメント禁止に向けた体制整備 ・労働時間管理体制による長時間労働防止 ・定期健康診断、メンタルケアの実施 ・有給休暇の取得推進 ・男性の育児休暇取得の推進 ・OJT や階層別研修による人材育成 【経済】 ・産学官パートナーシップの構築 ・社内外への経営情報の開示 ・サステナビリティ委員会の設置 ・ガバナンスの強化

【出典：一寸房へのヒアリングにより北洋銀行作成】

### (2) インパクトレーダーによるマッピング

バリューチェーン分析に基づき特定したインパクトを整理することに加え、UNEP FI が提供するインパクトレーダーによるマッピングを行う。

バリューチェーンにおける事業を国際標準産業分類にて、当社の事業を「建築・エンジニアリング業及び関連技術コンサルタント業(業種コード：7110)」、川下の事業を「建築工事業(業種コード：4100)」、「その他の土木工事業(業種コード：4290)」と特定した。なお、一寸房は多様な土木・建築工事に関する設計等のコンサルタントを実施しているため、川上の事業は特定していない。

マッピング手法は、UNEP FI のインパクトレーダーによるポジティブインパクト (PI) 及びネガティブインパクト (NI) とバリューチェーン分析の結果により整理していく。

## A. 当社の事業

PI については、インパクトマッピングでは特定されていないが、DX 技術を活用したサービス提供により、顧客の建築作業の効率化に貢献することによる「包括的で健全な経済」への PI の増大が期待される。また、多様な人材が活躍できるための採用活動や OJT・階層別研修による人材育成、有給休暇の取得推進など、働きがいのある職場環境の整備による「雇用」への PI の増大が期待される。

NI については、ペーパーレス化の推進などによる廃棄物の削減や分別・リサイクル推進による「廃棄物」への NI の緩和、ハラスメント禁止に向けた体制整備や労働時間管理体制による長時間労働防止の取組みによる「雇用」への NI の緩和が期待される。なお、インパクトツールでは、「住居」「健康・衛生」「資源効率・安全性」への PI が特定されているが、一寸房の事業が与える影響が少ないため特定していない。

## B. 川下の事業

PI について、一寸房が設計業務の DX 化に取り組み、設計業務において BIM/CIM を活用し建築生産プロセス・維持管理にて一貫した情報共有を図ることにより、顧客企業をはじめとする建設業界の DX 化を支援することを通じて、収益力強化、人手不足、働き方改革による労働時間管理など業界の諸課題の解決が実現されることによる「雇用」「包括的で健全な経済」への PI の増大が期待される。なお、インパクトツールでは、その他のインパクトも特定されているが、一寸房が事業に与える影響が少ないため特定していない。

■ 当社の事業が与えるインパクトのマッピング (UNEP FI インパクトレーダー)

下図によりマッピング内容を可視化した。インパクトカテゴリのうち、黄色塗りされた箇所はバリューチェーン分析により特定されたカテゴリである。また、各事業において想定される PI 及び NI をインパクトレーダーから抽出している。

インパクトカテゴリ	バリューチェーン区分 業種 (国際標準産業分類) 【コード】 インパクト区分	当社の事業 建築・エンジニアリング業及び 関連技術コンサルタント業 【7110】		川下の事業			
				建築工事業 【4100】		その他の土木工事業 【4290】	
		PI	NI	PI	NI	PI	NI
水							
食糧							
住居		●●		●●			
健康・衛生		●		●	●		●
教育							
雇用		●●	●	●	●	●●	●
エネルギー				●	●		
移動手段							
情報							
文化・伝統					●		●
人格と人の安全保障					●		
正義							
強固な制度・平和・安定							
水(質)					●		●
大気					●		●
土壌					●		●
生物多様性と生態系サービス					●		●
資源効率・安全性		●			●		●
気候					●●		●
廃棄物			●		●●		●
包括的で健全な経済				●		●●	
経済収束				●		●●	

PI : ポジティブインパクト、NI : ネガティブインパクト

●● : 主要なカテゴリ、● : 関連のあるカテゴリ

### (3)インパクトニーズの確認

#### A. インパクトカテゴリとSDGs及びサステナビリティ経営方針との関連性

下図によりインパクトカテゴリとSDGsの関連性を以下の通り可視化した。バリューチェーン分析（サプライチェーン及び管理部門）とインパクトレーダーによるマッピングを通じ、取組内容を網羅的に整理している。

#### ■ サプライチェーンでのマッピング



#### ■ 管理部門でのマッピング

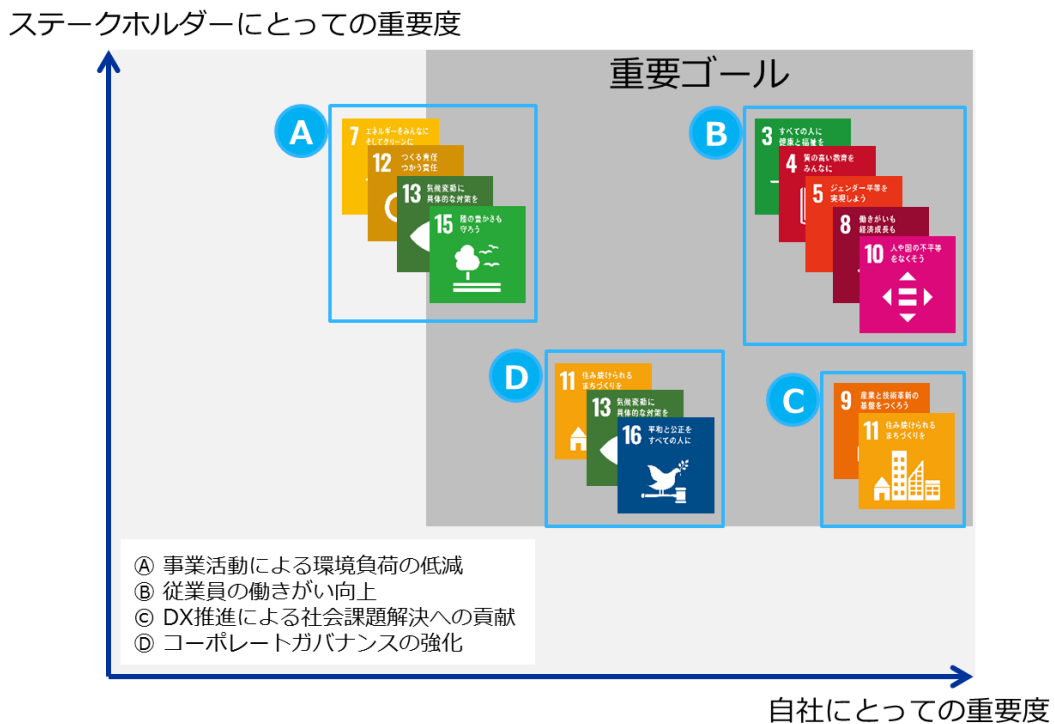




一寸房が掲げるサステナビリティ経営方針では、以下4点を重要課題（マテリアリティ）としている。これらは経営理念とSDGsの関連性及び外部環境等を考慮し、バリューチェーン分析を経て策定したものである。

- 一寸房の重要課題（マテリアリティ）
  - A. 事業活動による環境負荷の低減
  - B. 従業員の働きがい向上
  - C. DX推進による社会課題解決への貢献
  - D. コーポレートガバナンスの強化

<特定した重要課題（マテリアリティ）とSDGsの関連性>



■一寸房のインパクト

以下ロジックモデルを基に、一寸房のインパクトを整理する。六つの資本（①財務、②製造、③知的、④人的、⑤社会・関係、⑥自然）の投下により事業を行い、アウトプットとして①設計図面、②調査結果、③CGデータ等を納品し、アウトカムとして①建設業界のDX化推進、②従業員の働きがい向上、インパクトとして①DX推進による社会課題解決への貢献、②従業員の働きがい向上がもたらされる。ここで言及するインパクトとは、環境/社会/経済に与える変化もしくはアウトカムそのものと定義する。なお、特定されたインパクトは重要課題と整合している。

また、インパクトのうち、事業別の売上構成、ビジネスモデル及びインパクトレーダーによるマッピング結果から、より重要なものとしてコア・インパクトを特定する。

<ロジックモデルによる整理>



・インプットの内容（六つの資本）の概要

- ① 財務資本：安定したキャッシュフロー創出による経営資源への分配
- ② 製造資本：各種設計・CG 作成用のソフトウェア、測量設備
- ③ 知的資本：設計・測量・CG 作成ノウハウ
- ④ 人的資本：高いスキルと資格を有する従業員
- ⑤ 社会/関係資本：建設事業者・取引先・地域等ステークホルダーとの信頼基盤
- ⑥ 自然資本：地域の水、森林、土地資源

「1」DX 推進による社会課題解決への貢献：コア・インパクト

一寸房は北海道内で初めて ISO19650-2 を取得し、DX 技術を活用した設計・測量サービスを提供しており、事業を通じて地域の持続性につながる生活インフラの構築ならびに建設業界の DX 化推進に貢献していることから、コア・インパクトとして特定する。

「2」従業員の働きがい向上

一寸房は今後の更なる成長に向けて、多様な人材確保・人材育成を推進していくとともに、労働環境向上や働き方改革にも取り組むことで従業員の働きがい向上を目指していることから、インパクトとして特定する。

## B. 日本におけるインパクトニーズ

下図は、「SDGs インデックス&ダッシュボード 2023」を参照したものであり、SDGs の 17 の目標別に日本の達成度を表している。「緑は目標達成」、「黄は課題が残っている」、「橙は重要な課題が残っている」、「赤は主要な課題が残っている」としている。

一寸房のインパクトに対する SDGs のゴールは「3,4,5,8,9,10,11,12」であり、日本のインパクトニーズに概ね整合していると判断できる。とりわけ「5,12」は主要な課題が残っているもの、「8,10」は重要な課題が残っているもの、「3,11」は課題が残っているものであり、特定されたインパクトは有意義であると判断できる。



【出典：SDSN より】

### C. 北海道におけるインパクトニーズ

一寸房の主な事業エリアである北海道は、「北海道 SDGs 未来都市計画」を策定しており、SDGs のゴールとそれに紐づく KPI を設定している。

(経済)

～北海道の価値と強みを活かした持続可能な経済成長～

ゴール、ターゲット番号	KPI
2, 3	指標：農業産出額 現在(2018年)：12,593億円 2030年：13,600億円 指標：漁業生産額(漁業従業者1人当たり) 現在(2018年)：1,122万円 2025年：1,324万円 指標：道産木材の利用量 現在(2018年)：463万㎡ 2025年度：509万㎡
	14, 4 指標：漁業生産量 現在(2018年)：108万トン 2027年：126万トン
	15, 1 指標：森林面積(育成単層林・育成複層林・天然生林) 現在(2020年)：5,536千ha 2030年：5,541千ha
8, 9 12, b	指標：観光消費額(道内客、道外客、外国人それぞれ1人当たり) 現在(2019年)：(道内客) 13,432円 (道外客) 70,773円 (外国人) 138,778円 2025年：(道内客) 15,000円※1 (道外客) 79,000円※1 (外国人) ー円※2 指標：道外からの観光入込客数(うち外国人) 現在(2019年)：836万人(244万人) 2025年：一万人(一万人)※2
	9, 1 指標：道内空港の国際線利用者数 現在(2019年)：350万人 2025年：380万人以上

(環境)

～環境・エネルギー先進地「北海道」の実現～

ゴール、ターゲット番号	KPI
6, 3	指標：環境基準達成率(水質汚濁) 現在(2018年)：91.2% 2030年：100%
11, 6	指標：環境基準達成率(大気汚染) 現在(2018年)：100% 2030年：100%
7, 2	指標：新エネルギー導入量 現在(2018年)：(発電分野(設備容量)) 320万kW (発電分野(発電電力量)) 8,611百万kWh (熱利用分野(熱量)) 14,713TJ 2030年：(発電分野(設備容量)) 764万kW (発電分野(発電電力量)) 20,122百万kWh (熱利用分野(熱量)) 20,960TJ
13, 3	指標：温室効果ガス排出量 現在(2016年)：7,017万t -CO <sub>2</sub> 2030年：4,794万t -CO <sub>2</sub>
14, 2	指標：漁業生産量 現在(2018年)：108万トン 2027年：126万トン
15, 1	指標：森林面積(育成単層林・育成複層林・天然生林) 現在(2020年)：5,536千ha 2030年：5,541千ha

(社会)

～あらゆる人々が将来の安全・安心を実感できる社会の形成～

ゴール、ターゲット番号	KPI
1, 3 1, 4	指標：北海道福祉人材センターの支援による介護職の就業者数 現在(2019年)：245人 2025年：230人 ※2019年度は目標を達成しているが、安定的に目標を達成できている状況ではないため、引き続き、230人を目標とする。
3, 8	指標：全道の医療施設に従事する医師数(人口10万人当たり) 現在(2018年)：243.1人 (全国平均値246.7人) 2025年：全国平均値
8, 8	指標：年間総労働時間(フルタイム労働者) 現在(2019年)：1,966時間 2025年：1,922時間
8, 5 8, 6	指標：就業率 現在(2019年)：56.7% (全国平均値60.6%) 2025年：各年において前年よりも上昇
8, 5	指標：女性(25～34歳)の就業率 現在(2019年)：77.0% (全国平均値78.6%) 2025年：全国平均値以上
8, 5	指標：高齢者(65歳以上)の就業率 現在(2019年)：21.8% (全国平均値24.9%) 2023年：全国平均値以上
8, 5	指標：障がい者の実雇用率 現在(2019年)：2.27% 2025年：法定雇用率以上

ゴール、ターゲット番号	KPI
11, b 13, 1	指標：自主防災組織活動カバー率 現在(2019年)：60.5% (全国平均値84.1%) 2024年：全国平均値以上 指標：避難情報の具体的な発令基準の策定状況 現在(2019年)：(水害)83.9% (土砂災害)89.2% (高潮災害)100% (津波災害)97.4% 2024年：100% 指標：洪水ハザードマップを作成した市町村の割合 現在(2019年)：97.2% 2024年：100%

～Ⅱ 未来を担う人づくり～

ゴール、ターゲット番号	KPI
4, 6	指標：平均正答率の状況(全国学力・学習状況調査における平均正答率の全国平均値を100とした場合の北海道の各教科の数値) 現在(2019年)：(小学国語) 98.4 (小学算数) 96.8 ※ 小学校6年生 全ての管内で全国平均値以上(100以上) (中学国語) 99.0 (中学算数) 97.2 ※ 中学校3年生 指標：児童生徒の体力・運動能力の状況(全国平均値を50とした場合の数値) 現在(2019年)：(小学男子) 49.1 (小学女子) 48.7 ※ 小学校5年生 (中学男子) 48.6 (中学女子) 46.7 ※ 中学校2年生 2022年度：全国平均値以上(50以上)

～Ⅲ 持続可能で個性あふれる地域づくり～

ゴール、ターゲット番号	KPI
11, 3	指標：国や道の広域連携制度に取り組む地域数 現在(2018年)：25地域 2025年：25地域
11, 4	指標：「アイヌ民族が先住民族であること」の認知度 現在(2018年)：88.0% 2024年：98.0%
8, 9	指標：観光消費額(道内客、道外客、外国人それぞれ1人当たり) 現在(2019年)：(道内客) 13,432円 (道外客) 70,773円 (外国人) 138,778円 2025年：(道内客) 15,000円※1 (道外客) 79,000円※1 (外国人) ー円※2 指標：道外からの観光入込客数(うち外国人) 現在(2019年)：836万人(244万人) 2025年：一万人(一万人)※2

【出典：北海道「北海道 SDGs 未来都市計画(2021～2023)」より】

北海道 SDGs 未来都市計画において、「2030 年のあるべき姿」の実現に向けた、特に優先的に取り組むべき課題が共有されている。加えて北海道総合政策部計画局推進課による「北海道 SDGs 推進ビジョン」においても北海道の課題が整理されている。今回特定したインパクトに対する SDGs のゴールは、これらとも概ね整合しており、北海道においても重要度が高いものと判断できる。

＜北海道の優先課題＞

「2030 年のあるべき姿」の実現に向け、企業や団体、自治体など様々な主体が本道の課題や強みなどの実情に即して、特に優先的に取り組むべき課題を共有することが必要であるため、本計画においては、SDGs のゴール、ターゲットや国の SDGs 実施指針などを踏まえ、道として以下の「優先課題」を提示する。

- 1 あらゆる人々が将来の安全・安心を実感できる社会の形成
- 2 環境・エネルギー先進地「北海道」の実現
- 3 北海道の価値と強みを活かした持続可能な経済成長
- 4 未来を担う人づくり
- 5 持続可能で個性あふれる地域づくり

【出典：北海道「北海道 SDGs 未来都市計画(2021～2023)」より】

### 北海道を取り巻く状況と SDGs との関係

※関連する主なゴールを記載

#### 北海道の現状・課題

**1 生活・安心**

- 医師数の地域偏在が大きい
- 酒民一人当たりの廃棄物発生量が多い
- 近年の大型台風や北寄道沿岸地域での発生などを踏まえ、防災体制の確立など、災害に強い地域づくりが必要など

**2 経済・産業**

- 製造業の付加価値生産性は、全国平均より低い水準にある
- 年間総労働時間（フルタイム労働者）は、全国平均よりも長いなど

**3 人・地域**

- 人口減少が進行する中、働き手や地域コミュニティを支える人材が不足している
- 児童や小規模の学校など、地域の実情等を考慮した教育環境の充実に必要
- 女性の就業率は、30代で低くなっており、同年代の男性との差が大きいなど

#### 北海道の価値と強み

- 1 魅力となる雪や寒さ
- 2 アジア・ロシアとの近さなど 地理的優位性
- 3 美しい自然条件など下で培われた優れた技術
- 4 優れた自然環境・豊かな水資源と森林
- 5 広大な土地・3つの海を背景とした高い食料供給力
- 6 豊富で多様なエネルギー資源
- 7 多様性に富む地域
- 8 独自の歴史・文化

### SDGs を進めるためにできること【例えば・・・】

#### 道民の皆さん

- 持続可能なライフスタイルへの転換
- 環境への配慮（節電、ゴミ分別等）
- 人や社会への配慮（就業づくり、育児・家事の分担等）
- 消費決定等への参加
- 住民意見の反映のため、国や自治体が開ける機会への参加など

#### 企業

- 本業への SDGs の取り組み
- ビジネスを通じた社会的課題の解決や企業活動における人権への配慮
- 消費者、顧客等への配慮（意見の聴取やサービスへの反映等）
- 金融機関や投資家による持続可能な社会に向けた投資の流れの醸成など

#### NPO・団体

- 専門性を活かした取組の推進や評価、情報共有の実施
- 専門的スキルやネットワークを活かした問題提起や政策提言など

#### 教育・研究機関

- 最新の科学的知見による貢献
- データ・知見の提供提供、政策の分析や政策提言の推進
- 持続可能な地域や産業の担い手の育成など

#### 地方自治体

- SDGs の主流化の推進
- 各種計画の策定や取組にあたり SDGs の実質を反映
- 地域における取組の促進
- 関係者への情報提供や活動支援など

【出典：北海道総合政策部計画局推進課「北海道 SDGs 推進ビジョン」より】

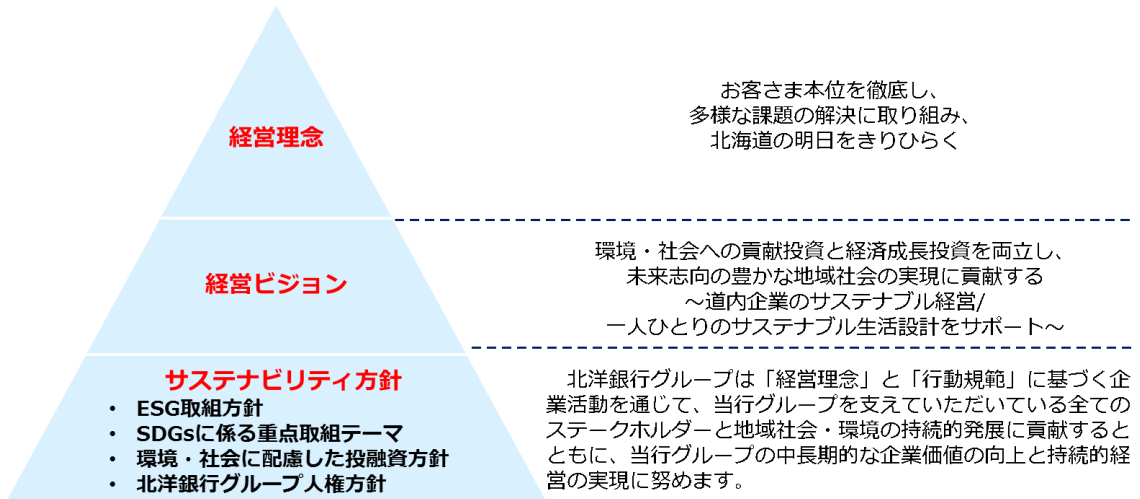
Copyright © 2024, North Pacific Bank, Ltd. All rights reserved.

19/23

## (4) 当行が認識する社会課題との整合性

北洋銀行グループは、「お客さま本位を徹底し、多様な課題の解決に取り組み、北海道の明日をきりひらく」という経営理念と行動規範に基づく企業活動を通じて、全てのステークホルダーと地域社会・環境の持続的発展に貢献するとともに、当行グループの中長期的な企業価値の向上と持続的経営の実現に努めることをサステナビリティ方針として掲げている。

本評価書で特定した一寸房のインパクトは、北洋銀行のサステナビリティ方針と全体的に整合的である。とりわけ、ESG 取組方針の「2. 社会貢献方針」、SDGs に係る重点テーマの「1. お客さまとの共通価値の創造」及び環境・社会に配慮した投融資方針の「1. 環境・社会にポジティブな影響を与えると考えられる事業に対する取組方針」に整合している。



### サステナビリティ方針



ESG取組方針	SDGsに係る重点取組テーマ
<ol style="list-style-type: none"> <li>環境方針</li> <li>社会貢献方針</li> <li>ガバナンス方針</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>お客さまとの共通価値の創造</li> <li>環境保全</li> <li>医療福祉</li> <li>教育文化</li> <li>ダイバーシティ</li> </ol>
環境・社会に配慮した投融資方針	北洋銀行グループ人権方針
<ol style="list-style-type: none"> <li>環境・社会にポジティブな影響を与えると考えられる事業に対する取組方針 以下に例示する事業等に対しては、北海道経済の成長・発展に結びつくよう積極的に投融資してまいります。   <ul style="list-style-type: none"> <li>環境保全や気候変動対応など環境課題の解決に資する事業</li> <li>地域経済の持続的発展に資する事業（起業・創業・イノベーション創出・事業承継等）</li> <li>医療・福祉・教育・ダイバーシティの充実</li> </ul> </li> <li>環境・社会にネガティブな影響を与えると考えられる事業等に対する取組方針 以下に例示するような環境・社会に負の影響がある特定の事業等への投融資については慎重に判断します。ただし、脱炭素社会実現に向けた移行期間（トランジション期間）の対応等については、積極的に投融資してまいります。   <ul style="list-style-type: none"> <li>石炭火力発電・石炭採掘事業</li> <li>森林伐採事業・パーム油農園開発事業</li> <li>非人道兵器製造</li> <li>人権侵害・強制労働等</li> </ul> </li> </ol>	<p>北洋銀行グループ人権方針は、「サステナビリティ方針」を踏まえ、企業活動を通じて人権の尊重に取組んでいくことをお約束するものです。</p> <p>※以下の項目を設定</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>国際規範の尊重</li> <li>適用範囲</li> <li>人権尊重に対するコミットメント</li> <li>救済措置</li> <li>啓発活動・教育</li> <li>管理体制</li> </ol>

【出典：北洋銀行 提供】


### 3. インパクトの評価

特定されたインパクトに対し、インパクトの種類（PI（ポジティブインパクト）の創出可能性、NI（ネガティブインパクト）の緩和・管理）、インパクトカテゴリ、関連する SDGs、内容・対応方針及び目標と KPI を整理する。

#### A. DX 推進による社会課題解決への貢献：コア・インパクト

インパクトの種類	経済的側面において PI を増大
インパクトカテゴリ	PI：「包括的で健全な経済」
関連する SDGs	 
取組内容	<p>① DX(BIM/CIM/XR/CG)の活用によるイノベーション提供および建設業界のDXへの貢献</p> <p>② BIMを活用した高品質なサービスの提供</p> <p>※1 BIM/CIM(Building/ Construction Information Modelling)                  コンピューター上に作成した主に3次元の形状情報に加え、建物分野や土木分野の属性情報(各部位の仕様・性能、居室等の名称・用途・仕上げ、コスト情報等)などを併せ持つ建物情報モデルを構築するシステム</p> <p>※2 XR(Extended reality または Cross reality)                  現実世界と仮想世界を融合し新しい体験を創造する技術で、VR(仮想現実)、AR(拡張現実)、MR(複合現実)などの先端技術の包括的な総称</p>
目標とKPI	<p>① DX サービス（BIM/CIM/XR/CG を活用した設計サービス）の売上高を2026年度に10億円まで伸ばす（2023年7月期6億円）</p> <p>② BIM を活用した設計サービスの品質維持に向けた品質管理体制の構築や人材育成などを行うことで ISO19650（BIM を使用して構築された資産のライフサイクル全体にわたる情報管理を行うための国際規格）を維持する</p>

## B. 従業員の働きがい向上

インパクトの種類	社会的側面において PI を増大 社会的側面において NI を緩和
インパクトカテゴリ	PI : 「雇用」 NI : 「雇用」
関連する SDGs	 
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>① マネジメント層の教育</li> <li>② DX 人材の育成</li> </ul>
目標と KPI	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 毎年実施しているマネジメント層向け研修を継続し、2030 年までにマネジメント層に占める女性比率を 20%にする(2023 年 7 月期 9.4%)</li> <li>② 男性の育児休暇取得率を 2026 年までに 100%に向上させ、維持していく(2023 年 7 月期 75%)</li> <li>③ BIM/CIM 業務を行うことができる社員数を 2026 年までに 107 人に増加させる(2023 年 7 月期 77 名)</li> </ul>

## 4. インパクトのモニタリング

一寸房は、代表取締役を最高責任者として主要事業の棚卸を行い、インパクトの特定、取組内容・対応方針や目標・KPI を設定した。

本件で設定した目標・KPI の進捗状況については、一寸房と北洋銀行営業店及びソリューション部が少なくとも年に 1 回は定期的に情報共有を行い、北洋銀行がその達成状況や課題をモニタリングするとともに、必要に応じて課題解決に向けた提案を行う。

以上



留意事項

1. 本評価書の内容は、北洋銀行が現時点で入手可能な公開情報に加え、一寸房から提供された情報や同社への事業に関するヒアリングを通じて収集した情報に基づいて、現時点での状況进行评估したものであり、将来における実現可能性、ポジティブ要素の成果及びネガティブ要素の抑制等を保証するものではありません。
2. 北洋銀行が本評価を作成するために活用した情報は、北洋銀行がその裁量により信頼できると判断したものであるものの、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。北洋銀行は、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明または保証するものではありません。
3. 本評価書に関する一切の権利は北洋銀行に帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用（複製、改変、翻案等を含む）は禁止されています。



# セカンドオピニオン

## 北洋銀行 ポジティブインパクトファイナンス 株式会社一寸房

2024年2月28日

ESG 評価本部  
担当アナリスト：石井 雅之

格付投資情報センター（R&I）は北洋銀行が一寸房に対して実施したポジティブインパクトファイナンスについて国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）が制定したポジティブインパクト金融原則（PIF 原則）に適合していることを確認した。

R&I は別途、北洋銀行のポジティブインパクトファイナンス実施体制が PIF 原則に適合していることを確認している<sup>1</sup>。今回のファイナンスに関して北洋銀行の調査資料の閲覧と担当者への質問を実施し、実施体制の業務プロセスが PIF 原則に準拠して適用されていることを確認した。

北洋銀行が実施するインパクトファイナンスの概要は以下のとおり。

### (1) 対象先

社名	株式会社一寸房
所在地	札幌市
設立	2005年8月
資本金	94,031,900円
事業内容	意匠設計、構造設計、鉄骨施工図、情報加工図(現寸)、鉄骨積算、RC・SRC 施工図、BIM・CIM 及び土木設計、CG パース、VR コンテンツ、CG アニメーション制作等、測量調査・設計
売上高	13億円（連結）（2023年7月期）
従業員数	194名（グループ合計）（2023年7月末時点）

### (2) インパクトの特定



北洋銀行は融資先の事業内容や活動地域等についてヒアリングを行い、バリューチェーンの各段階において発現するインパクトを分析し、特定したインパクトカテゴリを SDGs に対応させてインパクトニーズを確認した。また、当社の事業活動が影響を与える地域におけるインパクトニーズとの整合性について、持続可能な開発ソリューションネットワーク（SDSN）が提供する SDG ダッシュボードなどを参照し確認した。

### (3) インパクトの評価



北洋銀行は特定したインパクトの実現を測定できるようインパクトの内容を整理して KPI を設定した。ポジティブインパクトは SDGs 達成に寄与する取り組みとして追加性があると判断した。また、北洋銀行が掲げる重点課題（マテリアリティ）と方向性が一致することを確認した。

<sup>1</sup> 2022年9月28日付セカンドオピニオン「北洋銀行 ポジティブインパクトファイナンス実施体制」  
[https://www.r-i.co.jp/news\\_release\\_suf/2022/09/news\\_release\\_suf\\_20220928\\_jpn\\_3.pdf](https://www.r-i.co.jp/news_release_suf/2022/09/news_release_suf_20220928_jpn_3.pdf)

## ① DX 推進による社会課題解決への貢献

インパクトの種類	経済的側面においてポジティブインパクトを増大
インパクトカテゴリ	「包括的で健全な経済」
関連する SDGs	 
内容・対応方針	<p>1.DX (BIM/CIM/XR/CG) の活用によるイノベーション提供および建設業界の DX への貢献</p> <p>2.BIM を活用した高品質なサービスの提供</p> <p>※1 BIM/CIM(Building/ Construction Information Modelling)        コンピューター上に作成した主に 3 次元の形状情報に加え、建物分野や土木分野の属性情報(各部位の仕様・性能、居室等の名称・用途・仕上げ、コスト情報等)などを併せ持つ建物情報モデルを構築するシステム</p> <p>※2 XR(Extended reality または Cross reality)        現実世界と仮想世界を融合し新しい体験を創造する技術で、VR(仮想現実)、AR(拡張現実)、MR(複合現実)などの先端技術の包括的な総称</p>
目標と KPI	<p>1.DX サービス (BIM/CIM/XR/CG を活用した設計サービス) の売上高を 2026 年度に 10 億円まで伸ばす (2023 年 7 月期 6 億円)</p> <p>2.BIM を活用した設計サービスの品質維持に向けた品質管理体制の構築や人材育成などを行うことで ISO19650 (BIM を使用して構築された資産のライフサイクル全体にわたる情報管理を行うための国際規格) を維持する</p>

## ② 従業員の働きがい向上

インパクトの種類	社会的側面においてポジティブインパクトを増大 社会的側面においてネガティブインパクトを緩和
インパクトカテゴリ	「雇用」
関連する SDGs	 
内容・対応方針	<p>1.マネジメント層の教育</p> <p>2.DX 人材の育成</p>
目標と KPI	<p>1.毎年実施しているマネジメント層向け研修を継続し、2030 年までにマネジメント層に占める女性比率を 20%にする (2023 年 7 月期 9.4%)</p> <p>2.男性の育児休暇取得率を 2026 年までに 100%に向上させ、維持していく (2023 年 7 月期 75%)</p> <p>3. BIM/CIM 業務を行うことができる社員数を 2026 年までに 107 人に増加させる (2023 年 7 月期 77 名)</p>

## (4) モニタリング

北洋銀行は融資先の担当者との会合を少なくとも年に 1 回実施し、本 PIF で設定した KPI の進捗状況について共有する。日々の営業活動を通じた情報交換も行い融資先のインパクト実現に向けた支援を実施する。

以上

## 【留意事項】

本資料に関する一切の権利・利益（著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、特段の記載がない限り、R&Iに帰属します。R&Iの事前の書面による承諾無く、本資料の全部又は一部を使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）することは認められません。

R&Iは、本資料及び本資料の作成に際して利用した情報について、その正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

また、本資料に記載された情報の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報の使用に関連して発生する全ての損害、損失又は費用について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負いません。

セカンドオピニオンは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

セカンドオピニオンは、企業等が環境保全及び社会貢献等を目的とする資金調達のために策定するフレームワークについての公的機関又は民間団体等が策定する当該資金調達に関する原則等との評価時点における適合性に対するR&Iの意見です。R&Iはセカンドオピニオンによって、適合性以外の事柄（債券発行がフレームワークに従っていること、資金調達の目的となるプロジェクトの実施状況等を含みます）について、何ら意見を表明するものではありません。また、セカンドオピニオンは資金調達の目的となるプロジェクトを実施することによる成果等を証明するものではなく、成果等について責任を負うものではありません。セカンドオピニオンは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。セカンドオピニオンは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&Iはセカンドオピニオンを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&Iがセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報は、R&Iがその裁量により信頼できると判断したものであるものの、R&Iは、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&Iは、セカンドオピニオン及びこれらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&Iは、R&Iがセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報、セカンドオピニオンの意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やセカンドオピニオンの使用に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むもの）について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとします。セカンドオピニオンに関する一切の権利・利益（特許権、著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、R&Iに帰属します。R&Iの事前の書面による承諾無く、評価方法の全部又は一部を自己使用の目的を超えて使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）し、又は使用する目的で保管することは禁止されています。

セカンドオピニオンは、原則として発行体から対価を受領して実施したものです。

R&IのR&Iグリーンボンドアセスメントは、グリーンボンドで調達された資金が、環境問題の解決に資する事業に投資される程度に対するR&Iの意見です。R&Iグリーンボンドアセスメントでは、グリーンボンドフレームワークに関してのセカンドオピニオンを付随的に提供する場合があります。対象事業の環境効果等を証明するものではなく、環境効果等について責任を負うものではありません。R&Iグリーンボンドアセスメントは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

R&Iグリーンボンドアセスメントは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。R&Iグリーンボンドアセスメントは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&IはR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&IがR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報は、R&Iがその裁量により信頼できると判断したものであるものの、R&Iは、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&Iは、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&Iは、資料・情報の不足や、その他の状況により、R&Iの判断でR&Iグリーンボンドアセスメントを保留したり、取り下げたりすることがあります。

R&Iは、R&IがR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報、R&IのR&Iグリーンボンドアセスメントその他の意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やR&Iグリーンボンドアセスメントの使用、あるいはR&Iグリーンボンドアセスメントの変更・保留・取り下げ等に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むもの）について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとします。

R&Iグリーンボンドアセスメントは、原則として申込者から対価を受領して実施したものです。

## 【専門性・第三者性】

R&Iは2016年にR&Iグリーンボンドアセスメント業務を開始して以来、多数の評価実績から得られた知見を蓄積しています。2017年からICMA（国際資本市場協会）に事務局を置くグリーンボンド原則/ソーシャルボンド原則にオブザーバーとして加入しています。2018年から環境省のグリーンボンド等の発行促進体制整備支援事業の発行支援者（外部レビュー部門）に登録しています。また、2022年から経済産業省の温暖化対策促進事業におけるトランジション・ファイナンスの指定外部評価機関に採択されています。

R&Iの評価方法、評価実績等についてはR&Iのウェブサイト（<https://www.r-i.co.jp/rating/esg/index.html>）に開示しています。

R&Iは2022年12月、金融庁が公表した「ESG評価・データ提供機関に係る行動規範」（以下、「行動規範」という。）の趣旨に賛同し、これを受け入れる旨を表明しました。行動規範の6つの原則とその実践のための指針へのR&Iの対応状況についてはR&Iのウェブサイト（<https://www.r-i.co.jp/rating/products/esg/index.html>）に開示しています（以下、「対応状況の開示」という。）。

R&Iと資金提供者及び資金調達者との間に利益相反が生じると考えられる資本関係及び人的関係はありません。

なお、R&IはESGファイナンスによる資金提供あるいは資金調達を行う金融機関との間で、金融機関の顧客にR&IのESGファイナンス評価を紹介する契約を締結することがありますが、R&Iは、独立性を確保する措置を講じています。詳細は対応状況の開示をご覧ください。